

平成 30 年度
浅口市財務書類
(統一的な基準)



令和 2 年 3 月
浅口市企画財政部財政課

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れておりますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

浅口市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

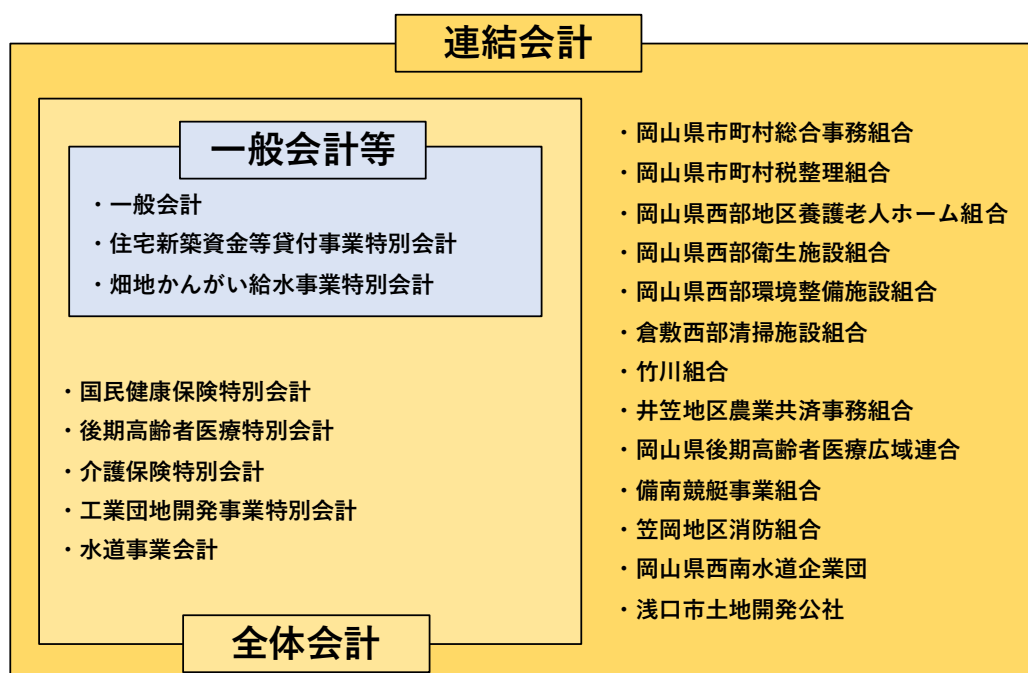
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務 4 表について	
①貸借対照表	P 2－P 8
②行政コスト計算書	P 9－P12
③純資産変動計算書	P13－P15
④資金収支計算書	P16－P19
3. 財務分析について	P20
①資産の状況	P21－P24
②資産と負債の比率	P25－P26
③行政コストの状況	P27
④負債の状況	P28－P29
⑤受益者負担の状況	P30
4. 勘定科目解説	P31－P38

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

平成 30 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、浅口市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※公共下水道事業特別会計について、平成 30 年度は法適用化移行中のため、整備の対象外としております。

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については市の出資(出えんを含む)比率が 50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で市の出資比率が 25%以上 50%未満の団体について比例連結の対象としています。

対象は、浅口市土地開発公社のみです。

○作成基準

- ・作成基準日については平成 31 年 3 月 31 日です。
- ・出納整理期間(平成 31 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。
- ・千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

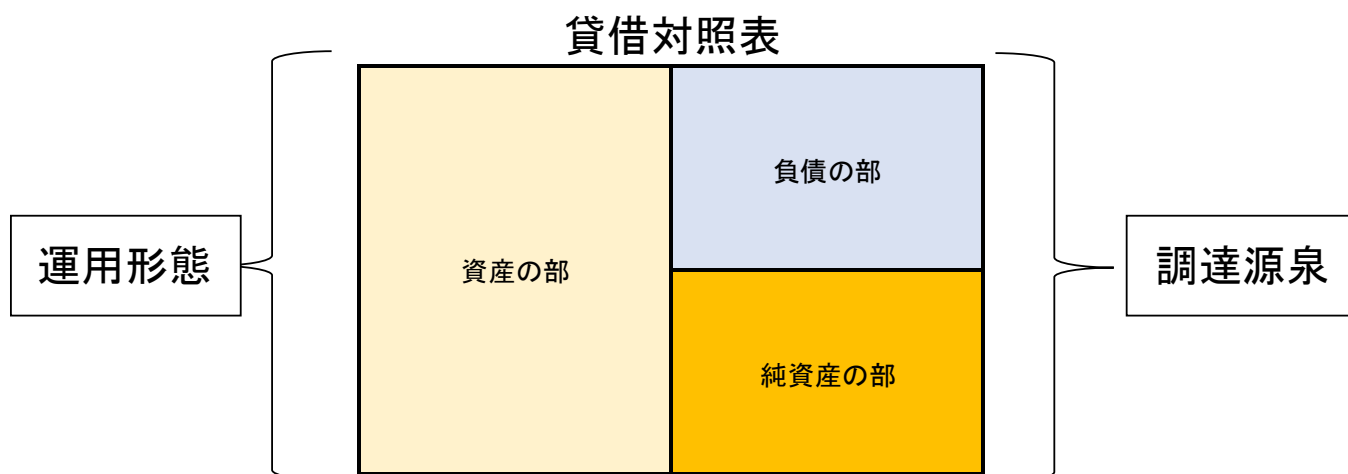
貸借対照表とは年度末時点で浅口市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、浅口市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

一般会計等においては平成 30 年度時点で資産額が 597 億 7,467 万 8 千円、負債額が 154 億 7,281 万 5 千円あり、資産のうち約 26%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 443 億 186 万 3 千円あり、資産のうち約 74%が過去及び現世代の負担で形成されております。



○平成30年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	
【資産の部】		
固定資産		51,399,973
有形固定資産	46,119,150	
事業用資産	21,487,474	
土地	12,464,467	
立木竹	-	
建物	22,872,924	
建物減価償却累計額	▲ 14,503,125	
工作物	1,295,518	
工作物減価償却累計額	▲ 855,552	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	213,243	
インフラ資産	24,488,953	
土地	12,892,603	
建物	2,986,590	
建物減価償却累計額	▲ 2,027,341	
工作物	40,751,879	
工作物減価償却累計額	▲ 30,357,510	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	242,732	
物品	868,555	
物品減価償却累計額	▲ 725,833	
無形固定資産	108,025	
ソフトウェア	108,025	
その他	-	
投資その他の資産	5,172,798	
投資及び出資金	33,869	
有価証券	23	
出資金	33,846	
その他	-	
投資損失引当金	-	
長期延滞債権	237,989	
長期貸付金	1,065,129	
基金	3,844,518	
減債基金	-	
その他	3,844,518	
その他	-	
徴収不能引当金	▲ 8,707	
流動資産		8,374,706
現金預金	1,056,777	
未収金	58,202	
短期貸付金	89,256	
基金	7,173,649	
財政調整基金	7,038,089	
減債基金	135,560	
棚卸資産	-	
その他	-	
徴収不能引当金	▲ 3,178	
資産合計		59,774,678

公有資産で管理している建物及び建物附属設備の取得価額等

上記、建物等の平成30年度末までの価値費消分

未完成資産のうち、平成30年度までに支出した金額

本市の所有している土地のうち、道路・水路・公園等の敷地

本市の所有している道路・橋梁等のインフラ工作物

第三セクター等への出資・出金額

平成30年度末までに回収できなかった収入未済額のうち、過年度調定分

平成30年度末時点の歳計現金及び歳計外現金の合計額

平成30年度末までに回収できなかった収入未済額のうち、現年度調定分

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	
【負債の部】		
固定負債		13,643,613
地方債	11,933,448	
長期未払金	-	
退職手当引当金	1,710,165	
損失補償等引当金	-	
その他	-	
流動負債		1,829,202
1年内償還予定地方債	1,381,336	
未払金	-	
未払費用	-	
前受金	-	
前受収益	-	
賞与等引当金	153,783	
預り金	293,805	
その他	278	
負債合計		15,472,815
【純資産の部】		
固定資産等形成分	58,662,877	
余剰分(不足分)	▲ 14,361,014	
純資産合計		44,301,863
負債及び純資産合計		59,774,678

地方債のうち1年超返済予定額

平成30年度末までに発生した職員の期末自己都合支給額

資産形成のために充当した資源の蓄積

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積

○平成30年度貸借対照表(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	51,399,973	56,227,013	59,406,632
有形固定資産	46,119,150	49,948,717	52,157,516
事業用資産	21,487,474	21,500,537	22,443,046
インフラ資産	24,488,953	28,142,839	28,922,179
物品	142,722	305,340	792,291
無形固定資産	108,025	115,940	231,783
投資その他の資産	5,172,798	6,162,356	7,017,334
流動資産	8,374,706	10,844,364	11,573,159
現金預金	1,056,777	3,186,763	3,640,982
未収金	58,202	242,160	261,240
短期貸付金	89,256	117,836	117,836
基金	7,173,649	7,292,771	7,349,461
棚卸資産・その他	-	10,364	209,210
徴収不能引当金	▲ 3,178	▲ 5,531	▲ 5,570
資産合計	59,774,678	67,071,377	70,979,791

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定負債	13,643,613	15,009,230	16,294,202
地方債	11,933,448	12,454,486	12,991,175
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	1,710,165	1,710,165	2,354,953
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	844,580	948,074
流動負債	1,829,202	2,069,828	2,256,749
1年内償還予定地方債	1,381,336	1,456,538	1,547,750
未払金・未払費用	-	71,974	99,100
前受金・前受収益	-	25,300	26,587
賞与等引当金	153,783	161,042	191,055
預り金	293,805	349,913	350,373
その他	278	5,061	41,885
負債合計	15,472,815	17,079,058	18,550,951
固定資産等形成分	58,662,877	63,637,620	66,873,929
余剰分(不足分)	▲ 14,361,014	▲ 13,645,302	▲ 14,445,088
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	44,301,863	49,992,318	52,428,841

○一般会計等の貸借対照表(平成29年度、平成30年度)の比較

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成30年度	差額
固定資産	52,091,877	51,399,973	▲ 691,904
有形固定資産	46,655,113	46,119,150	▲ 535,963
事業用資産	21,845,622	21,487,474	▲ 358,148
インフラ資産	24,650,438	24,488,953	▲ 161,485
物品	159,054	142,722	▲ 16,332
無形固定資産	130,897	108,025	▲ 22,872
投資その他の資産	5,305,867	5,172,798	▲ 133,069
流動資産	8,280,522	8,374,706	94,184
現金預金	846,906	1,056,777	209,871
未収金	54,464	58,202	3,738
短期貸付金	90,121	89,256	▲ 865
基金	7,292,199	7,173,649	▲ 118,550
棚卸資産・その他	-	-	-
徴収不能引当金	▲ 3,168	▲ 3,178	▲ 10
資産合計	60,372,398	59,774,678	▲ 597,720

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成30年度	差額
固定負債	14,142,793	13,643,613	▲ 499,180
地方債	12,378,400	11,933,448	▲ 444,952
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	1,764,393	1,710,165	▲ 54,228
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	1,824,404	1,829,202	4,798
1年内償還予定地方債	1,359,905	1,381,336	21,431
未払金・未払費用	-	-	-
前受金・前受収益	-	-	-
賞与等引当金	146,011	153,783	7,772
預り金	318,093	293,805	▲ 24,288
その他	394	278	▲ 116
負債合計	15,967,197	15,472,815	▲ 494,382
固定資産等形成分	59,474,197	58,662,877	▲ 811,320
余剰分(不足分)	▲ 15,068,995	▲ 14,361,014	707,981
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	44,405,201	44,301,863	▲ 103,338

②行政コスト計算書

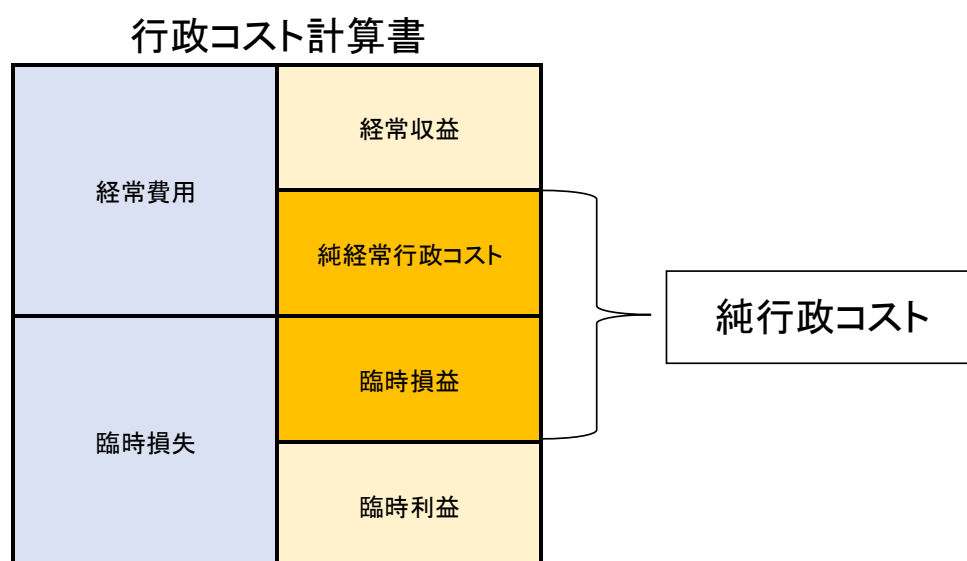
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

一般会計等においては平成30年度の純経常行政コストが119億3,273万2千円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが119億3,273万2千円かかることを表しております。また災害復旧事業費や資産の除売却等の臨時的な経費が1億6,221万9千円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが120億8,530万1千円となっております。



○平成 30 年度行政コスト計算表(一般会計等)

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額		
経常費用			12,299,480
業務費用		6,246,135	
人件費	2,423,102		
職員給与費	1,978,756		
賞与等引当金繰入額	153,783		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	290,563		
物件費等	3,644,536		
物件費	2,146,616		
維持補修費	325,326		
減価償却費	1,172,594		
その他	-		
その他の業務費用	178,497		
支払利息	73,806		
徴収不能引当金繰入額	5,864		
その他	98,827		
移転費用		6,053,345	
補助金等	1,749,749		
社会保障給付	2,376,287		
他会計への繰出金	1,914,155		
その他	13,155		
経常収益			366,748
使用料及び手数料		102,128	
その他		264,621	
純経常行政コスト			11,932,732
臨時損失		162,219	
災害復旧事業費	145,774		
資産除売却損	16,445		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益		9,649	
資産売却益	9,649		
その他	-		
純行政コスト			12,085,301

長期的に使用される固定資産の一年間の減少額

税の過誤納還付金や不納欠損のうち、徴収不能引当金超過額等

関連団体への補助金並びに負担金等

諸収入の収益や財産貸付収入並びに引当金戻入益等

固定資産売却に伴う損失並びに解体・撤去に係る費用

固定資産売却に伴う収益

○平成 30 年度行政コスト計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,299,480	19,878,239	24,840,601
業務費用	6,246,135	7,127,460	8,543,060
人件費	2,423,102	2,545,717	3,116,621
物件費等	3,644,536	4,307,515	4,913,017
その他の業務費用	178,497	274,228	513,422
移転費用	6,053,345	12,750,779	16,297,541
補助金等	1,749,749	3,121,566	6,659,174
社会保障給付	2,376,287	8,676,034	8,682,796
他会計への繰出金	1,914,155	940,000	940,000
その他	13,155	13,179	15,571
経常収益	366,748	981,849	1,404,068
使用料及び手数料	102,128	634,380	998,181
その他	264,621	347,470	405,887
純経常行政コスト	11,932,732	18,896,390	23,436,533
臨時損失	162,219	162,762	162,762
臨時利益	9,649	9,649	9,798
純行政コスト	12,085,301	19,049,502	23,589,497

○一般会計等の行政コスト計算書(平成29年度、平成30年度)の比較

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成30年度	差額
経常費用	12,059,233	12,299,480	240,247
業務費用	6,108,040	6,246,135	138,095
人件費	2,424,860	2,423,102	▲ 1,758
物件費等	3,531,615	3,644,536	112,921
その他の業務費用	151,565	178,497	26,932
移転費用	5,951,193	6,053,345	102,152
補助金等	2,135,441	1,749,749	▲ 385,692
社会保障給付	1,932,337	2,376,287	443,950
他会計への繰出金	1,880,954	1,914,155	33,201
その他	2,461	13,155	10,694
経常収益	316,032	366,748	50,716
使用料及び手数料	102,971	102,128	▲ 843
その他	213,061	264,621	51,560
純経常行政コスト	11,743,201	11,932,732	189,531
臨時損失	163,905	162,219	▲ 1,686
臨時利益	-	9,649	9,649
純行政コスト	11,907,106	12,085,301	178,195

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

一般会計等においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成30年度の本年度差額が▲9,327万3千円であり、税収等や国県等補助金の財源内で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しています。また固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は▲1億333万8千円であり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○平成30年度純資産変動計算表(一般会計等)

純資産変動計算書(NW)		(単位:千円)	
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	44,405,201	59,474,197	▲15,068,995
純行政コスト(△)	▲12,085,301		▲12,085,301
財源	11,992,028		11,992,028
税収等	9,750,440		9,750,440
国県等補助金	2,241,588		2,241,588
本年度差額	▲93,273		▲93,273
固定資産等の変動(内部変動)		▲801,254	801,254
有形固定資産等の増加		651,527	▲651,527
有形固定資産等の減少		▲1,200,298	1,200,298
貸付金・基金等の増加		1,124,803	▲1,124,803
貸付金・基金等の減少		▲1,377,286	1,377,286
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	▲10,065	▲10,065	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	▲103,338	▲811,319	707,981
本年度末純資産残高	44,301,863	58,662,877	▲14,361,014

行政コスト計算書における純行政コスト

市税や地方交付税等の税収

国や県からの補助金収入

新規固定資産形成による財源振替額

除却・売却並びに減価償却費による固定資産の減少による財源振替額

寄付取得・調査判明等の固定資産増減額

○平成30年度純資産変動計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	44,405,201	50,012,852	51,578,386
純行政コスト(△)	▲ 12,085,301	▲ 19,049,502	▲ 23,589,497
財源	11,992,028	19,033,056	24,257,595
税収等	9,750,440	12,499,543	15,139,121
国県等補助金	2,241,588	6,533,513	9,118,474
本年度差額	▲ 93,273	▲ 16,447	668,098
固定資産の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	▲ 10,065	▲ 4,087	231,054
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 38,697
その他	-	-	▲ 10,000
本年度純資産変動額	▲ 103,338	▲ 20,533	850,455
本年度末純資産残高	44,301,863	49,992,318	52,428,841

○一般会計等の純資産変動計算書(平成29年度、平成30年度)の比較

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成30年度	差額
前年度末純資産残高	43,467,235	44,405,201	937,966
純行政コスト(△)	▲ 11,907,106	▲ 12,085,301	▲ 178,195
財源	12,810,202	11,992,028	▲ 818,174
税収等	10,425,503	9,750,440	▲ 675,063
国県等補助金	2,384,699	2,241,588	▲ 143,111
本年度差額	903,097	▲ 93,273	▲ 996,370
固定資産の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	34,869	▲ 10,065	▲ 44,934
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	937,966	▲ 103,338	▲ 1,041,304
本年度末純資産残高	44,405,201	44,301,863	▲ 103,338

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

一般会計等においては平成30年度の業務活動収支が9億8,201万9千円、投資活動収支が▲3億2,433万8千円あり、投資活動の収支を業務活動収支で十分に賄えたことを表しております。また財務活動収支が▲4億2,352万1千円であり、借金である地方債等の額が減少していることを表しております。

資金収支計算書



○平成30年度資金収支計算表(一般会計等)

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額	
業務支出		11,124,958
業務費用支出	5,070,930	
人件費支出	2,415,330	
物件費等支出	2,487,705	
支払利息支出	73,806	
その他の支出	94,090	
移転費用支出		6,054,028
補助金等支出	1,749,749	
社会保障給付支出	2,376,287	
他会計への繰出支出	1,914,155	
その他の支出	13,838	
業務収入		12,185,703
税収等収入	9,737,266	
国県等補助金収入	2,138,732	
使用料及び手数料収入	102,078	
その他の収入	207,628	
臨時支出		145,774
災害復旧事業費支出	145,774	
その他の支出	-	
臨時収入		67,047
業務活動収支		982,019
投資活動支出		1,466,861
公共施設等整備費支出	651,527	
基金積立金支出	815,334	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	-	
その他の支出	-	
投資活動収入		1,142,523
国県等補助金収入	35,809	
基金取崩収入	979,203	
貸付金元金回収収入	90,158	
資産売却収入	37,353	
その他の収入	-	
投資活動収支		▲ 324,338
財務活動支出		1,359,905
地方債償還支出	1,359,905	
その他の支出	-	
財務活動収入		936,384
地方債発行収入	936,384	
その他の収入	-	
財務活動収支		▲ 423,521
本年度資金収支額		234,159
前年度末資金残高		528,813
本年度末資金残高		762,972
前年度末歳計外現金残高		318,093
本年度歳計外現金増減額		▲ 24,288
本年度末歳計外現金残高		293,805
本年度末現金預金残高		1,056,777

税の過誤納還付金等

関連団体への補助金並びに負担金等

国県等補助金収入のうち、業務支出に充当したもの

諸収入の雑入や財産貸付収入等

固定資産の形成のために支出した金額

国県等補助金収入のうち、投資支出に充当したもの

貸付金元利収入のうち、元金収入

地方債の償還による支出

地方債の発行による収入

○平成30年度資金収支計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	11,124,958	18,600,263	23,403,054
業務収入	12,185,703	19,881,947	25,367,505
臨時支出	145,774	145,774	145,774
臨時収入	67,047	67,047	67,863
業務活動収支	982,019	1,202,958	1,886,541
投資活動支出	1,466,861	1,638,839	1,977,369
投資活動収入	1,142,523	1,199,489	1,430,883
投資活動収支	▲ 324,338	▲ 439,350	▲ 546,486
財務活動支出	1,359,905	1,447,935	1,554,654
財務活動収入	936,384	936,384	1,005,786
財務活動収支	▲ 423,521	▲ 511,551	▲ 548,867
本年度資金収支額	234,159	252,057	791,187
前年度末資金残高	528,813	2,640,902	2,545,721
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	10,235
本年度末資金残高	762,972	2,892,959	3,347,143
前年度末歳計外現金残高	318,093	318,093	318,124
本年度歳計外現金増減額	▲ 24,288	▲ 24,288	▲ 24,285
本年度末歳計外現金残高	293,805	293,805	293,839
本年度末現金預金残高	1,056,777	3,186,763	3,640,982

○一般会計等の資金収支計算書(平成29年度、平成30年度)の比較

資金収支計算書(CF)		(単位:千円)	
科目	平成29年度	平成30年度	差額
業務支出	10,931,147	11,124,958	193,811
業務収入	12,921,113	12,185,703	▲ 735,410
臨時支出	13,676	145,774	132,098
臨時収入	-	67,047	67,047
業務活動収支	1,976,290	982,019	▲ 994,271
投資活動支出	2,725,124	1,466,861	▲ 1,258,263
投資活動収入	939,026	1,142,523	203,497
投資活動収支	▲ 1,786,098	▲ 324,338	1,461,760
財務活動支出	1,223,134	1,359,905	136,771
財務活動収入	1,043,240	936,384	▲ 106,856
財務活動収支	▲ 179,894	▲ 423,521	▲ 243,627
本年度資金収支額	10,298	234,159	223,861
前年度末資金残高	518,515	528,813	10,298
本年度末資金残高	528,813	762,972	234,159
前年度末歳計外現金残高	281,133	318,093	36,960
本年度歳計外現金増減額	36,960	▲ 24,288	▲ 61,248
本年度末歳計外現金残高	318,093	293,805	▲ 24,288
本年度末現金預金残高	846,906	1,056,777	209,871

3. 財務分析について

統一的な基準による地方公会計の情報を用いて、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率など、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産比率 ・将来世代負担比率
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり行政コスト
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支
受益者負担の状況	受益者負担の水準はどうなっているか (歳入はどのくらい税金等で賄えているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担比率

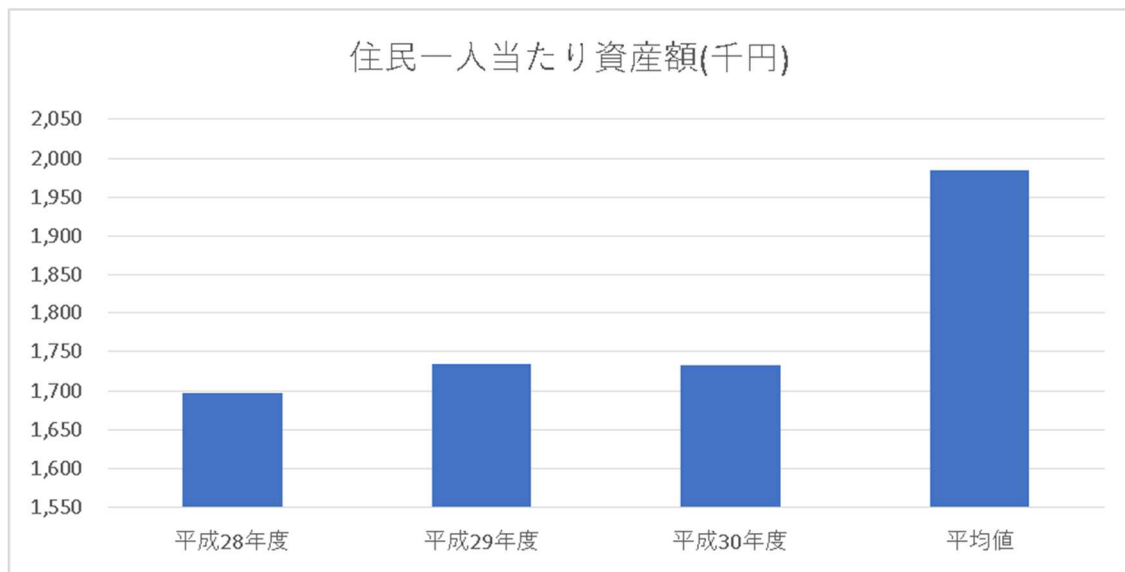
類似団体の平均値については、総務省から通知されている「平成 29 年度 財務書類に関する情報」のデータを使用しております。

①資産の状況 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1.住民一人当たり資産額

【資産合計÷住民基本台帳人口】

	浅口市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均値
資産合計(千円)	59,578,439	60,372,398	59,774,678	
人口(人)	35,108	34,806	34,498	
当該値	1,697	1,735	1,733	1,985



市で保有している資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。住民一人当たり資産額は金額が大きい方が住民へのサービスは充実していると言えますが、施設の維持管理コストは多くかかるため、財政状態を圧迫する要因となり得ます。

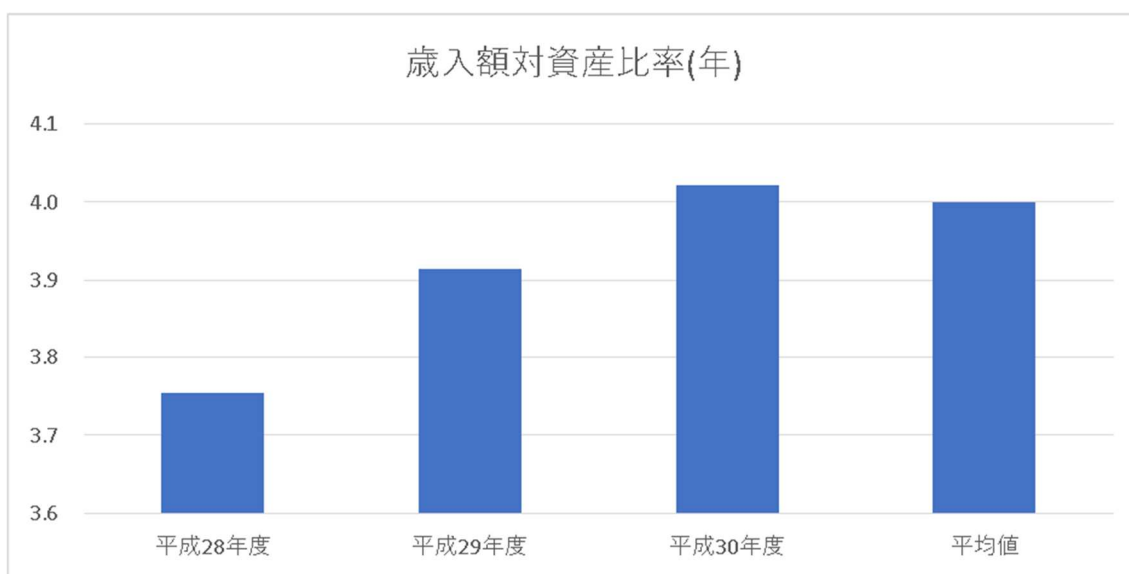
本市においては平成29年度末時点で1,735千円となっており、類似団体と比べ250千円少なくなっております。

また、平成30年度では、前年度と比べ2千円少なくなっております。

2.歳入額対資産比率

【資産合計÷歳入総額】

	浅口市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均値
資産合計(千円)	59,578,439	60,372,398	59,774,678	
歳入総額(千円)	15,868,693	15,421,894	14,860,470	
当該値	3.8	3.9	4.0	4.0



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものであり、これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。

本市は平成29年度末時点で3.9年となっており、類似団体と比較して0.1年低くなっております。これは歳入規模と資産のバランスが標準的であることを示しております。

また、平成30年度では、前年度と比較して0.1年高くなっています。これは減価償却によって固定資産が減少しておりますが、それ以上に税収等収入等の減少により歳入総額が減少したことによるものだと考えられます。

3.有形固定資産減価償却率

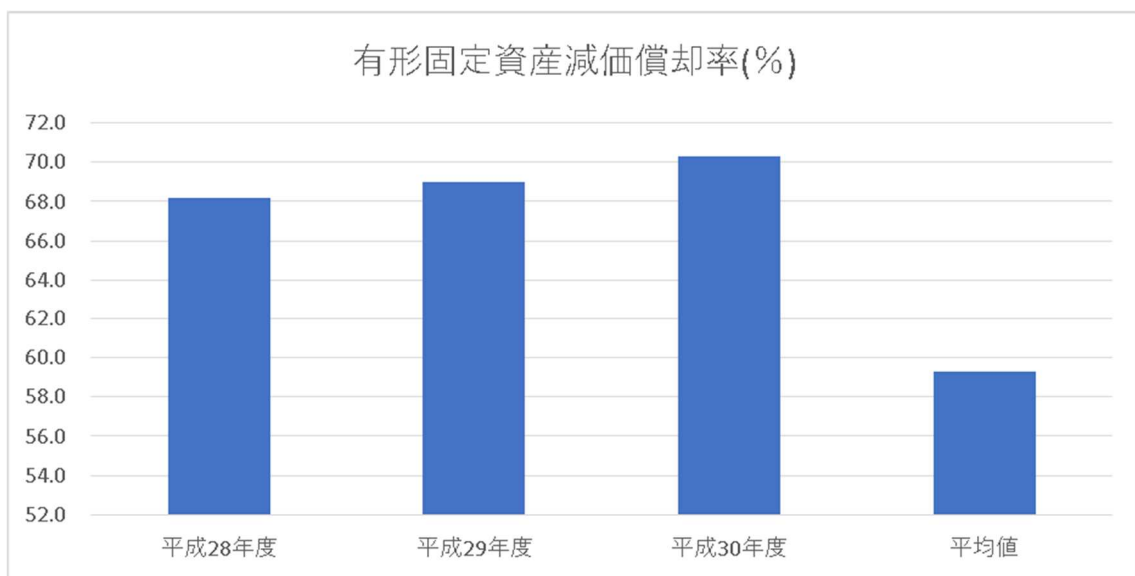
【減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

※土地等の非償却資産・・・貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

※財政状況資料集(ストック情報調査)の算定式を踏襲。

	浅口市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均値
減価償却累計額(千円)	45,584,773	46,647,303	47,743,528	
有形固定資産(千円) ※1	66,832,986	67,641,142	67,906,911	
当該値	68.2	69.0	70.3	59.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

本市においては、平成29年度末時点で69.0%となっており、類似団体と比較して9.7%高くなっております。

また、平成30年度では前年度と比較して1.3%高くなっており、資産の老朽化が進んでいることが分かります。

・科目別有形固定資産減価償却率

区分	補助科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
事業用資産	建物	22,872,924	14,503,125	63.4%
事業用資産	工作物	1,295,518	855,552	66.0%
インフラ資産	公園(公共建物)	2,986,590	2,027,341	67.9%
インフラ資産	橋梁(公共工作物)	4,324,541	2,788,950	64.5%
インフラ資産	道路(公共工作物)	32,378,354	25,208,715	77.9%
インフラ資産	公園(公共工作物)	663,015	597,924	90.2%
インフラ資産	防火水槽(公共工作物)	321,884	308,270	95.8%
インフラ資産	農道(公共工作物)	365,069	232,630	63.7%
インフラ資産	林道(公共工作物)	266,695	172,791	64.8%
インフラ資産	その他(公共工作物)	2,432,322	1,048,230	43.1%
合計		67,906,911	47,743,528	70.3%

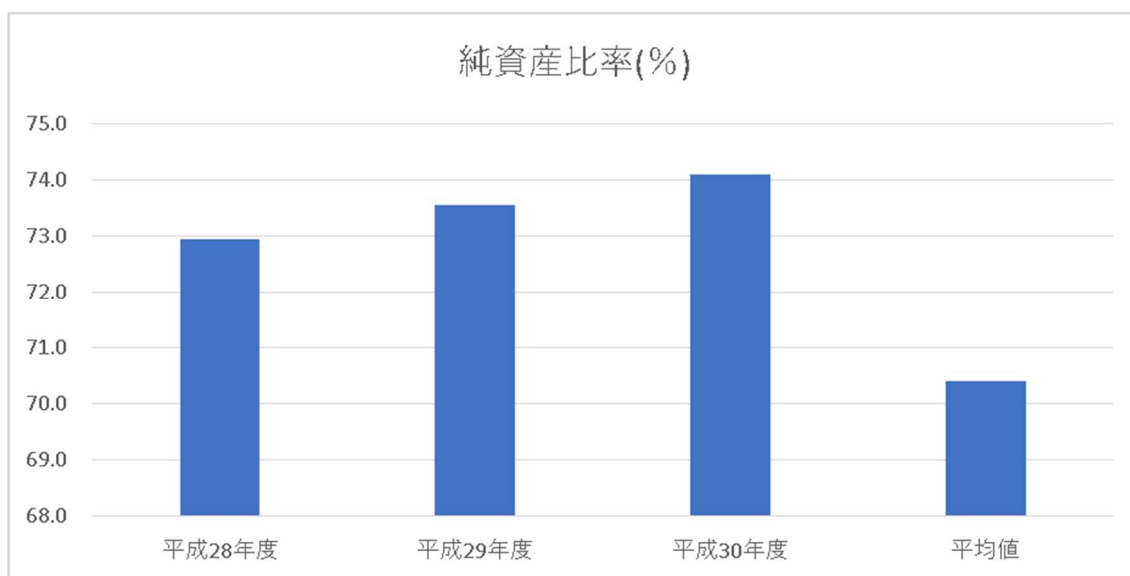
固定資産台帳記載の勘定科目別に有形固定資産減価償却率を算出したとき、道路・公園・防火水槽といったインフラ資産について老朽化が進んでいることが読み取れます。また、事業用資産の建物や工作物、インフラ資産の橋梁・農道・林道についても60%を超えており、老朽化が進んでいることが分かります。

②資産と負債の比率「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率

【純資産合計÷資産合計】

	浅口市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均値
純資産(千円)	43,467,235	44,405,201	44,301,863	
資産合計(千円)	59,578,439	60,372,398	59,774,678	
当該値	73.0	73.6	74.1	70.4



市が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

本市においては平成29年度末時点で73.6%となっており、類似団体と比較して3.2%高くなっております。

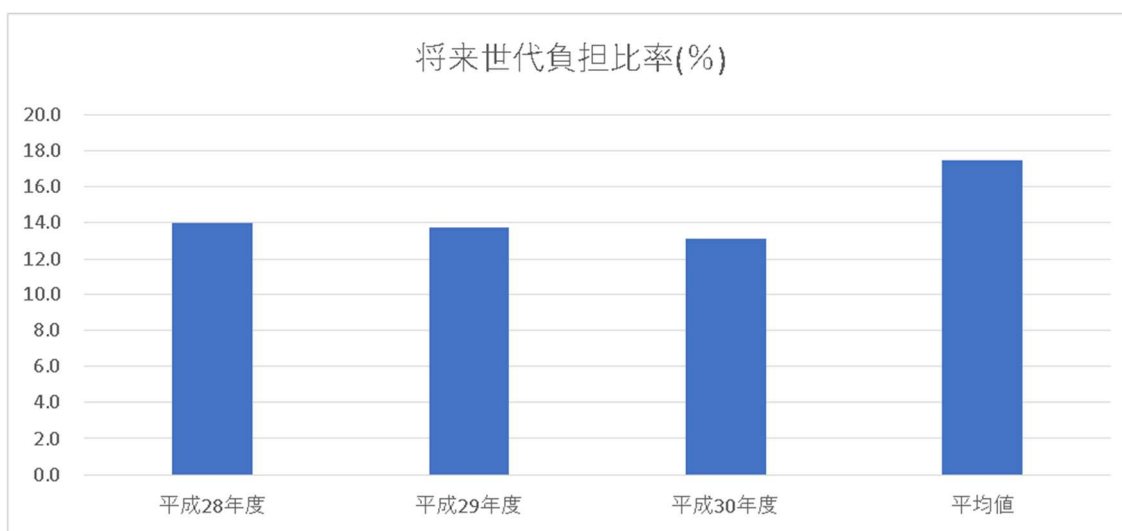
また、平成30年度では前年度と比較して0.5%高くなっています。これは前年度と比較して資産が減少したことによるものだと考えられます。

2. 将来世代負担比率

【地方債合計÷有形・無形固定資産合計】

	浅口市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均値
地方債残高(千円) ※1	6,589,899	6,432,510	6,062,450	
有形・無形固定資産合計(千円)	47,009,975	46,786,010	46,227,174	
当該値	14.0	13.7	13.1	17.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



市が保有する社会資本の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。純資産比率は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出しています。

本市においては、平成29年度末時点の将来世代負担比率は13.7%であり、類似団体と比較すると3.8%低い水準となっております。

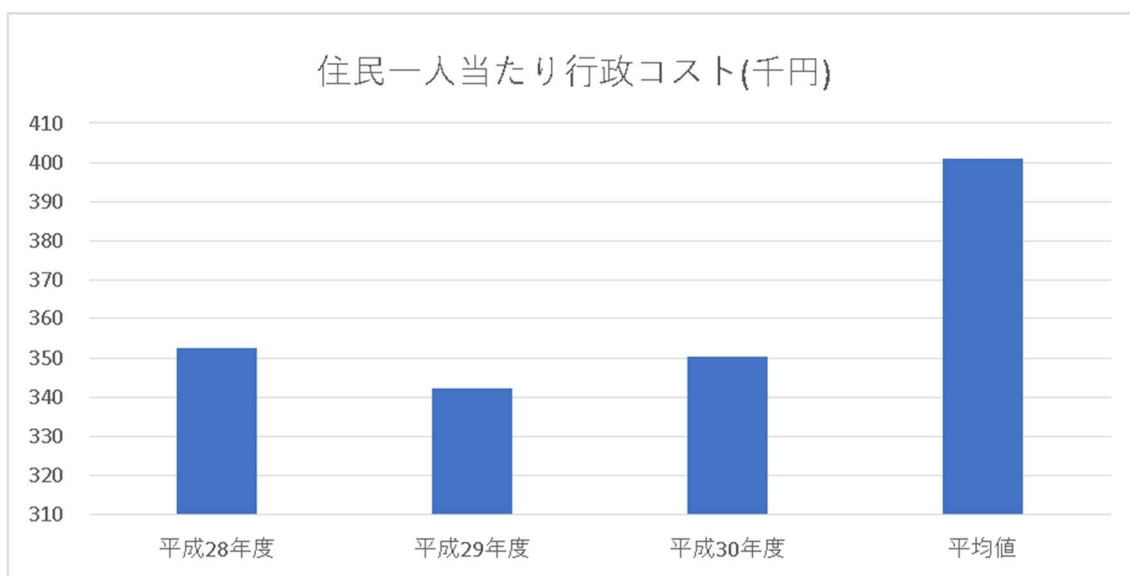
また、平成30年度では前年度と比較して0.6%低くなっております。これは有形固定資産の取得を現世代が担っている割合が高く、将来世代への負担が低いことを示しています。

③行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト

【純行政コスト/住民基本台帳人口】

	浅口市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均値
純行政コスト(千円)	12,372,354	11,907,106	12,085,301	
人口(人)	35,108	34,806	34,498	
当該値	352	342	350	401



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを表す指標です。

本市においては平成29年度末時点で342千円となっており、類似団体と比較して59千円低くなっております。

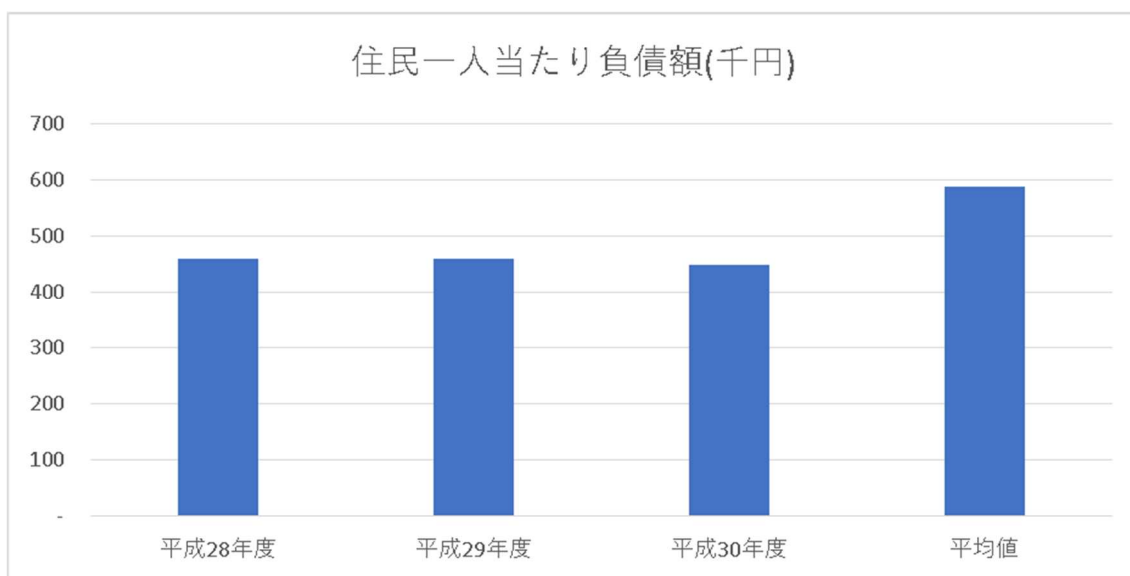
また、平成30年度では、前年度と比較して8千円高い水準となっております。これは維持補修費等の費用が前年度と比べ高くなっており、それに伴って純行政コストが前年度と比べ増加したことによるものだと考えられます。

④負債の状況「財政に持続可能性があるか」

1.住民一人当たり負債額

【負債合計÷住民基本台帳人口】

	浅口市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均値
負債合計(千円)	16,111,204	15,967,197	15,472,815	
人口(人)	35,108	34,806	34,498	
当該値	459	459	449	588



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全化を検討する指標です。人口が少ない地域ほど少数の人々で負担するため、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。

本市においては、平成29年度末時点で459千円となっており、類似団体と比較して129千円低くなっております。

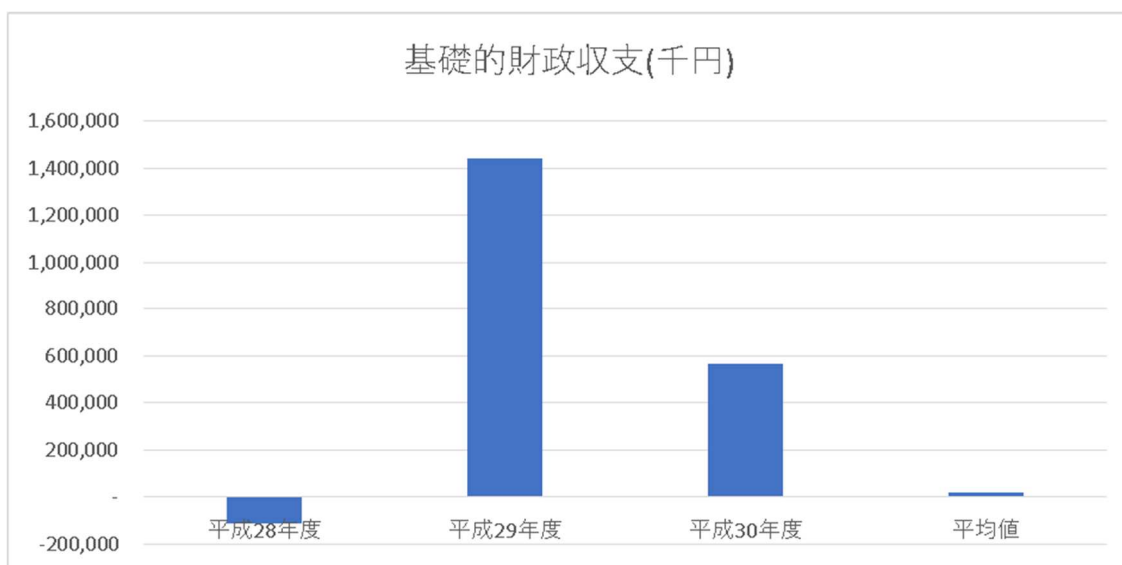
また、平成30年度では、前年度と比べ10千円減少しています。これは、地方債の減少などにより、負債額が減少したことによるものだと考えられます。

2.基礎的財政収支

【業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)】

	浅口市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均値
業務活動収支(千円) ※1	878,892	2,066,500	1,055,824	
投資活動収支(千円) ※2	-992,024	-624,327	-488,207	
当該値	-113,132	1,442,173	567,617	16,800

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算されます。

本市においては、平成29年度末時点で1,442,173千円となっており、類似団体と比較して1,425,373千円高くなっております。

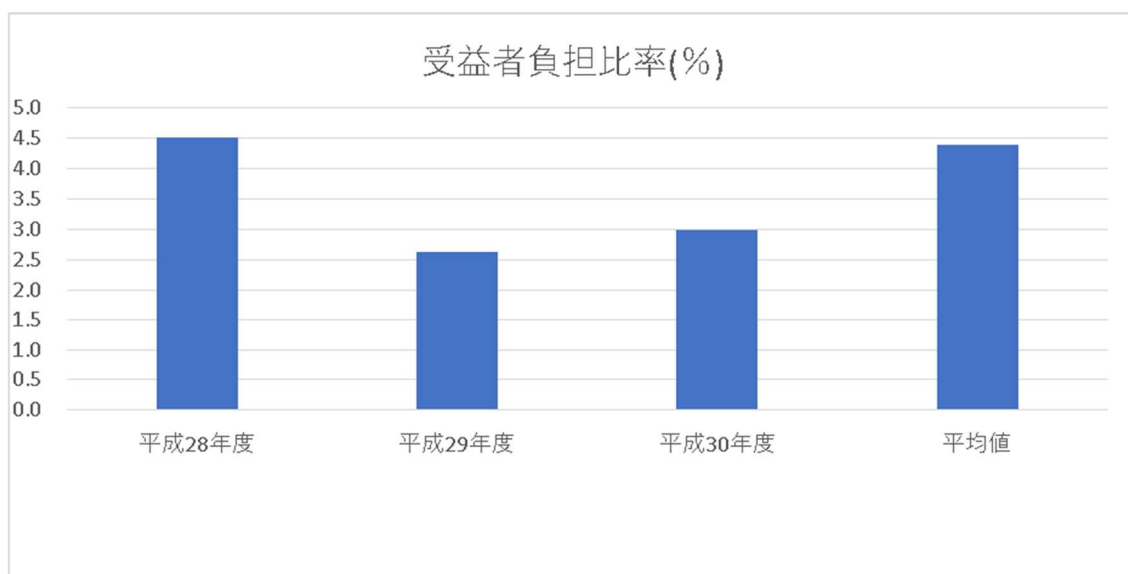
また、平成30年度では、前年度と比較して874,556千円減少しており、これは税収等収入などの収入が減少していることや社会保障給付支出などの支出が増加したことが要因であると考えられます。

⑤受益者負担の状況「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担比率

【経常収益÷経常費用】

	浅口市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均値
経常収益(千円)	577,822	316,032	366,748	
経常費用(千円)	12,800,482	12,059,233	12,299,480	
当該値	4.5	2.6	3.0	4.4



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。本市においては、平成29年度末時点で2.6%となっており、類似団体と比較して1.8%低くなっております。

また、平成30年度においては、前年度と比較して0.4%高くなっており、経常収益の増加以上に経常費用が増加したことによるものだと考えられます。

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思われた金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	行政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」